

視覚障害者への在職者訓練実施から見えてきたこと

視覚障害者パソコンアシストネットワーク (SPAN)

北神 あきら、上田 喬子、高西 透江、堤 由起子、中川 文、松坂 治男

●この資料は、社会福祉法人 日本盲人福祉委員会からのご支援により作成しました。

目的：

SPANが2013年から現在まで45名に対して実施した在職者訓練の内容を分析し、職場や在職者が必要としているPCスキルを明らかにするとともに、在職者に対する職業訓練のあり方についての指針とすることを目的とする。

方法

実施した訓練の内容（時間数、OS、アプリケーション、スクリーンリーダー、画面調整等）について集計し分析した。なお、SPANの在職者訓練は、内容・日程とも職場・在職者の希望するカリキュラムで実施している。

(1)環境 (OS、Officeバージョン、操作環境：n = 45)

Win7	36件	Office2010	33件	音声のみ	19件
Win8	1件	Office2013	7件	画面調整のみ	1件
Win10	8件	Office2016	5件	両方	25件

(2)年度別実施件数と訓練時間数別件数

●年度別実施件数

2013年度	8件
2014年度	4件
2015年度	2件
2016年度	10件
2017年度	10件
2018年度	9件
2019年度	2件

●訓練時間数別件数

10時間台	2件
20時間台	7件
30時間台	6件
40時間台	14件
50時間台	4件
60時間台	8件
70時間台	2件
80時間台	2件

(3)訓練内容別件数

Windowsの操作	39件
スクリーンリーダー	34件
文字入力の基礎、単語登録	11件
Office共通の操作	32件
Word	39件
Excel	43件
PowerPoint	27件
Access	2件
メール (Outlook)	19件
メール (マイメール)	4件
インターネット(IE)※1	27件
インターネット(Firefox)	2件
インターネット(ネットリーダー)	4件
PDF	22件
VBA	5件
マイニュース	1件
ZoomText	2件
Skype for Business	2件
Office365	2件

※1：IEとはInternet Explorerです。

(4)アプリ別機能別件数

●Word

設定	3件
カーソル移動、検索、置換他	15件
文字書式	31件
段落書式	32件
ページ設定、印刷、ヘッダー・フッター	25件
表	29件
テキストボックス、図形、画像	16件
差込印刷、はがき印刷、ラベル印刷	22件
変更履歴、コメント	14件
スタイル、目次、ハイパーリンク	12件
ビジネス文書、挨拶文の挿入	22件

●Excel

設定	3件
入力、セル選択、検索、ジャンプ	22件
フィル、オートコンプリート	11件
セルの書式設定	34件
行、列、シート操作	34件
ページ設定、印刷設定、ヘッダー・フッター	27件
数式の基本、Excelの仕組み	10件
関数	33件
並べ替え	34件
オートフィルター	36件
フィルターオプション	9件
ピボットテーブル	22件
アウトライン、小計、統合	14件
条件付き書式	13件
入力規則	21件
名前の定義	12件
グラフ	20件
シートの保護	4件
画像、図形	6件
マクロの記録	9件

●PowerPoint

スライドの基本操作(閲覧方法)	16件
作成、文字入力、インデント設定	18件
画像の挿入、操作	13件
Excelの貼り付け(表、グラフ)	11件
スライドショー	13件
印刷、配布資料	6件
画面切替、アニメーション	8件

結果

訓練時間数は40時間台が中心だった。OSはWindows7、Officeは2010での訓練が最も多かったが、ここ2年間は新しいバージョンも増えている。また、対象アプリケーションは、当初はWord・Excelが中心だったが、最近はPowerPoint、インターネットの希望が増えているほか、Office365を希望するケースも出てきた。スクリーンリーダーは、JAWSのほか、最近はPC-Talkerでの訓練の希望が増えている。また、再受講者も5名いた。実施件数は、2017年度10件、2018年度9件と、この2年で全体の約半数を占めている。

考察

訓練件数増加の要因は、SPANの訓練が認知されてきたこともあるかもしれないが、就労する視覚障害者が増加傾向にあることのほか、職場や在職者自身がスキルアップの必要性を感じていること、スキルアップが、職務拡大・職務充実につながることで理解されてきたことによるのではないだろうか。

訓練内容も、Word・Excelの基本操作に留まらず、画像・グラフの操作、色の設定などのほか、さまざまなアプリケーションの習得と、高度化、多様化している。

結論

就労する視覚障害者の増加と業務の高度化に伴い、職業スキルの向上を図る場の確保が必要である。また、職場ごとに状況が異なるため、柔軟な訓練体制も必要だといえよう。しかし、在職者が訓練を受けられる場は限られており、公的な職業訓練実施の体制作りが急務だと考える。